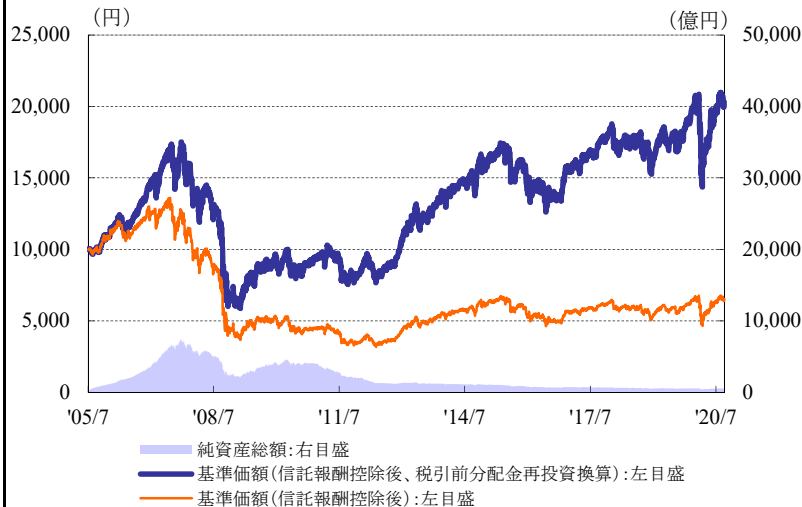


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2005/7/22)～2020/9/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	6,519円
純資産総額	517億円

◆分配金推移

決算	分配金
第168期('19/10)	10円
第169期('19/11)	10円
第170期('19/12)	10円
第171期('20/1)	10円
第172期('20/2)	10円
第173期('20/3)	10円
第174期('20/4)	10円
第175期('20/5)	10円
第176期('20/6)	10円
第177期('20/7)	10円
第178期('20/8)	10円
第179期('20/9)	10円
設定来	8,240円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.5%
3ヵ月	7.8%
6ヵ月	24.4%
1年	12.6%
3年	17.0%
5年	37.9%
設定来	103.3%

※決算は、毎月8日です(休業日の場合は、翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※分配金は1万円あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(グローバル好配当株マザーファンド)

◆地域別構成

地域	国名	比率
北米	アメリカ	31.7%
	( 32.2% ) カナダ	0.4%
欧州	フランス	7.7%
	スイス	7.5%
	イギリス	6.6%
	( 30.5% ) その他	8.7%
アジア・オセアニア	中国	16.2%
	日本	7.3%
	台湾	5.3%
	( 37.3% ) その他	8.5%
合計		100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	小売	12.2%
2	半導体・同製造装置	9.5%
3	公益事業	8.0%
4	エネルギー	7.6%
5	素材	7.3%
6	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	6.9%
7	資本財	6.9%
8	不動産	5.4%
9	ソフトウェア・サービス	4.8%
10	消費者サービス	4.7%

※比率は純資産総額対比  
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	31.1%
香港ドル	20.9%
ユーロ	14.9%
スイスフラン	7.3%
日本円	7.2%
英ポンド	5.4%
台湾ドル	5.2%
その他通貨	6.1%
短期金融商品等	1.9%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比  
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

基準価額の月間騰落要因分析

要因項目	2020年9月
基準価額騰落額	▲176円
分配金	▲10円
株価要因	▲138円
為替要因	▲22円
その他(信託報酬等)	▲6円

※左記要因分析は、基準価額の騰落額を当社が一定の条件をもとに試算した概算値です

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## グローバル好配当株オープン

(2/8)

2020年9月末現在

## 組入上位銘柄(グローバル好配当株マザーファンド)

## ◆地域別組入上位5銘柄(組入銘柄 64銘柄)

## &lt;北米&gt;

	銘柄	国名	業種	会社概要	組入比率 (%)	配当利回り (%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事するソフトウェアメーカー	3.9%	1.0%
2	HOME DEPOT INC	アメリカ	小売	ホーム・デポは、米国、カナダ、中国、メキシコで事業を展開し、建築資材、住宅増改築製品などを幅広く手掛けるホームセンター運営会社	2.8%	2.2%
3	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	半導体・同製造装置	テキサス・インスツルメンツは、アナログICおよび組み込みプロセッサを開発し、世界各地で事業を展開する半導体製品設計・製造会社	2.7%	2.5%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	ジョンソン・エンド・ジョンソンは、世界各地で事業を展開し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供するヘルスケア製品メーカー	2.7%	2.7%
5	AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	公益事業	アメリカン・ウォーター・ワークスは、米国の複数の州とカナダのオンタリオ州で上下水道および水道関連サービスを提供する水道会社	2.4%	1.5%

## &lt;欧州&gt;

	銘柄	国名	業種	会社概要	組入比率 (%)	配当利回り (%)
1	TOTAL SE	フランス	エネルギー	トタルは、原油、天然ガス、低炭素電力の生産・輸送・供給のほか、石油化学製品の精製、ガソリンスタンドの運営も手掛けるエネルギー会社	3.0%	9.5%
2	GIVAUDAN-REG	スイス	素材	ジボーダンは、香水、飲料、調理済食品、消費者製品のメーカーを対象に、天然・人工原料の香水、香料を製造・販売する香料メーカー	2.8%	1.6%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	ロシュ・ホールディングは、心血管疾患、伝染病、自己免疫疾患などの疾病を対象とする処方薬を製造する医薬品・診断用具製造会社	2.3%	2.8%
4	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	アストラゼネカは、子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける持株会社	2.0%	2.5%
5	AIR LIQUIDE SA	フランス	素材	エア・リキードは、子会社を通じて、工業・ヘルスケアなどの分野を対象に、窒素、アルゴン、二酸化炭素、酸素などのガスを生産・商品化し、世界中で販売する工業用ガスメーカー	1.5%	2.0%

## &lt;アジア・オセアニア&gt;

	銘柄	国名	業種	会社概要	組入比率 (%)	配当利回り (%)
1	CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	中国	小売	中国美東汽車控股(チャイナ・メイドン・オート・ホールディングス)は、自動車の販売および保守に従事する中国の自動車販売代理店	9.5%	1.3%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・同製造装置	台湾積体回路製造(台湾セミコンダクター)は、コンピュータ、通信、電子製品、自動車、産業機器などに使用されるICを製造する半導体メーカー	4.2%	2.3%
3	CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	中国	消費者サービス	中国楓葉教育集団(チャイナ・メイプルリーフ・エデュケーション)は、中国の各都市で高校、中学校、小学校を運営する国際学校経営会社	2.0%	2.4%
4	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	中国	耐久消費財・アパレル	安踏体育用品(アンタ・スポーツ・プロダクツ)は、プロのアスリートや一般消費者を対象とした靴や衣類を中心とするスポーツウェアのデザイン、開発、製造、販売を手掛ける靴・衣料品メーカー	2.0%	0.7%
5	アズビル	日本	テクノロジー・ハードウェア&機器	アズビルは、建物や工場で使用される総合オートメーション機器の製造会社	1.9%	1.3%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS) ※企業概要は各種情報より三井住友DSアセットマネジメント作成  
※配当利回りは過去1年の発表済み配当金を作成基準日の株価より算出

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## マーケットコメント

## ◆先月の市場環境

## 【北米】

9月の米国株式市場は、ダウ工業株30種平均、ナスダック総合指数とも前月末比で下落しました。これまで値上がりしていたIT(情報技術)関連株を中心に利益確定の売りに押され、月初に大きく下落しました。その後も、米国や欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増勢を見せ、経済への影響も懸念されるなか、米中関係の悪化懸念や追加景気対策に対する不透明感から、上値が重い展開となりました。月末にかけては、値ごろ感から反発する場面もありました。中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、予想通り政策金利は据え置かれ、長期的な低金利政策の継続が確認されました。業種では、耐久消費財・アパレル、運輸、素材がアウトパフォームした一方、エネルギー、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、メディア・娯楽などはアンダーパフォームしました。

## 【欧州】

欧州株式市場は、反落しました。月前半は、欧州における新型コロナウイルスの感染者の拡大や英国の「合意なきEU(欧州連合)離脱」に対する不安が高まる一方、欧州各国の財政政策への期待や新型コロナウイルスに対するワクチン開発に向けた臨床試験の再開、中国の堅調な経済指標が好感されるなど、一進一退の展開となりました。中旬には、大手銀行による不正な資金移動に関するニュースフローが嫌気され、下落しました。国別では、スウェーデンやスイスは指数をアウトパフォームしましたが、スペインやイタリアがアンダーパフォームしました。業種別では、素材や小売がアウトパフォームした一方、銀行やエネルギーがアンダーパフォームしました。

## 【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニア株式市場は、韓国は横ばいだったものの、その他の市場は下落しました。米国において追加景気対策に関する与野党協議が難航したことや、欧州における新型コロナウイルスの感染者数の増加など理由に、3月下旬から上昇基調だった米国株式市場が利益確定売りに押されると、アジア・オセアニア市場も連れ安となりました。

## ◆先月の運用状況と今後の運用方針

9月はディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。具体的にはオセアニアの飲料関連株を買い入れ、米国の金融関連株を売却しました。為替市場は、米ドル対比でやや円安となりました。月初は米景気の回復から円安となるも、米金融緩和策の長期化や米国株の下落に伴う円買いが優勢となり、下旬にかけて円高となりました。その後は、株式市場の持ち直しに沿って買いの勢いが落ちたことから、若干円安気味で月を終えました。8月末105円台半ばだったドル円相場は、9月末は105円台後半となりました。欧州通貨に対しては円高となり、月末のユーロ・円相場は124円台前半となりました。

新型コロナウイルスが世界的に大流行するなか、世界経済の先行きへの不透明感が払しょくされない状況がしばらく続くと思われます。ファンドの運用においては、公益銘柄や医薬品銘柄などのディフェンシブ業種に軸足を置きながら、本来の企業価値と比較して売られすぎている状態の銘柄への投資も積極的に行っていきます。

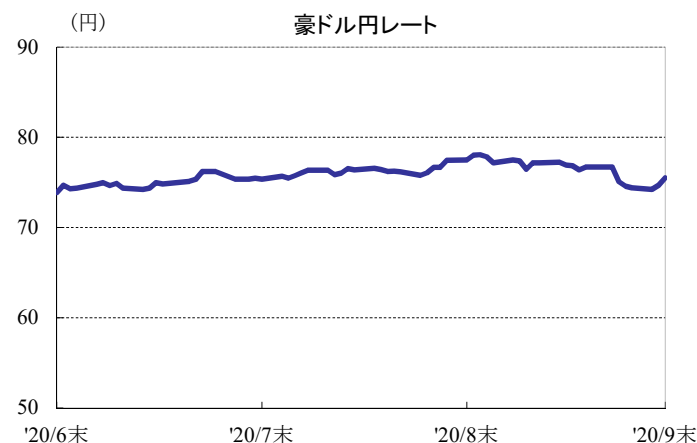
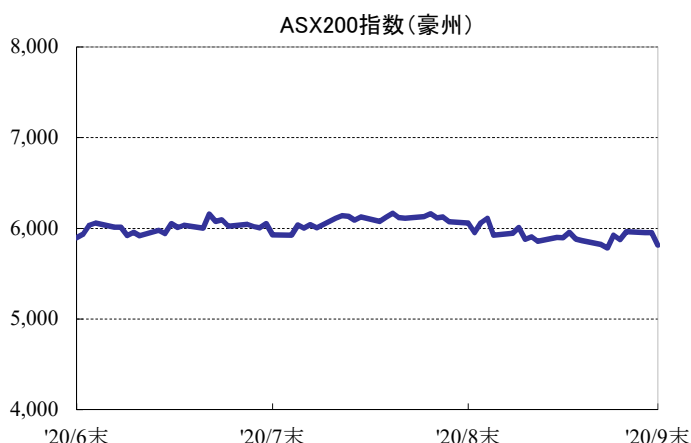
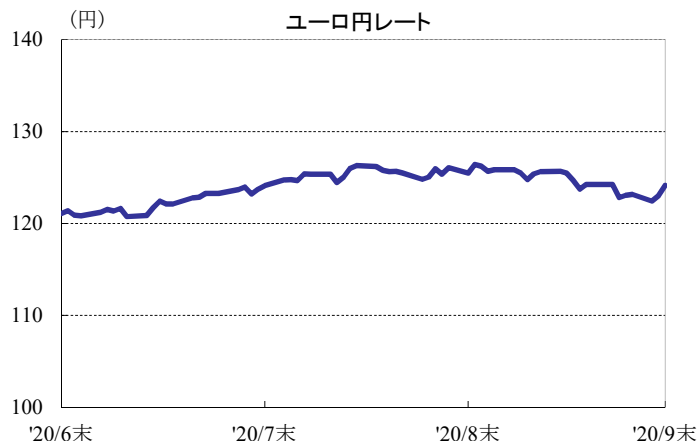
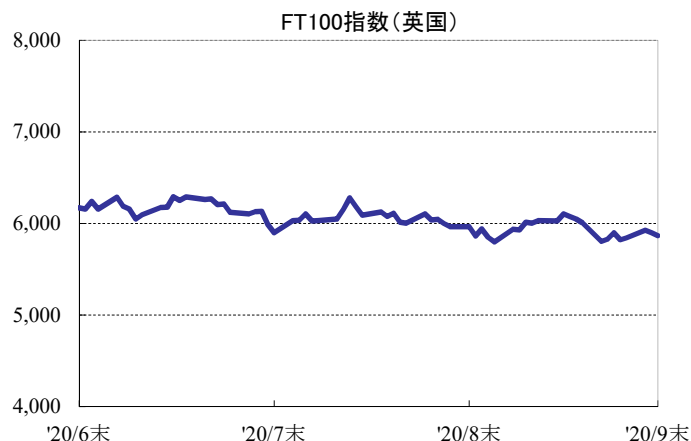
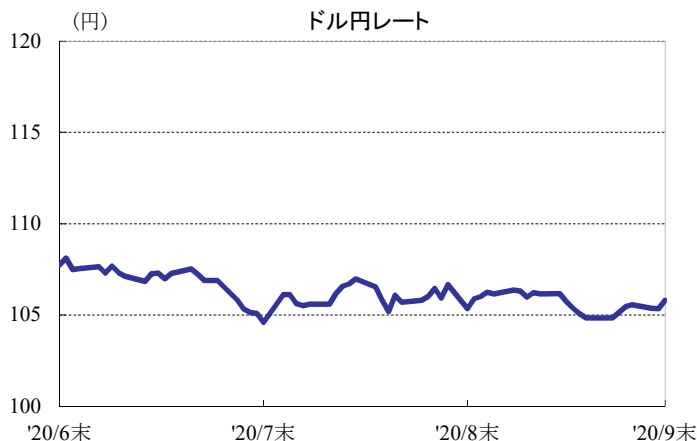
引き続き、主に配当利回りに着目し、財務安定性や流動性を十分に考慮したうえで世界各国の相対的に利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目して、現在のような不透明な経済環境でも増配の継続が見込める企業へも投資します。

なお、9月末時点でのファンド保有銘柄の平均配当利回りは3.0%(実績配当額ベース、海外源泉税控除前)となっています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ご参考資料(各地域の主要株価指数・為替レートの推移)



出所: Bloomberg

出所: 投資信託協会発表の為替

※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



**ファンドの目的**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

**ファンドの特色**

1. 世界主要国の好配当株式に分散投資します。  
グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
2. 3つの地域に均等投資します。  
北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。
3. 毎月分配を行うことを目指します。
  - ・決算日は毎月8日(休業日の場合は翌営業日)とします。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
  - ・分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

**投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■流動性リスク ■信用リスク ■カントリーリスク があります。  
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

## 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

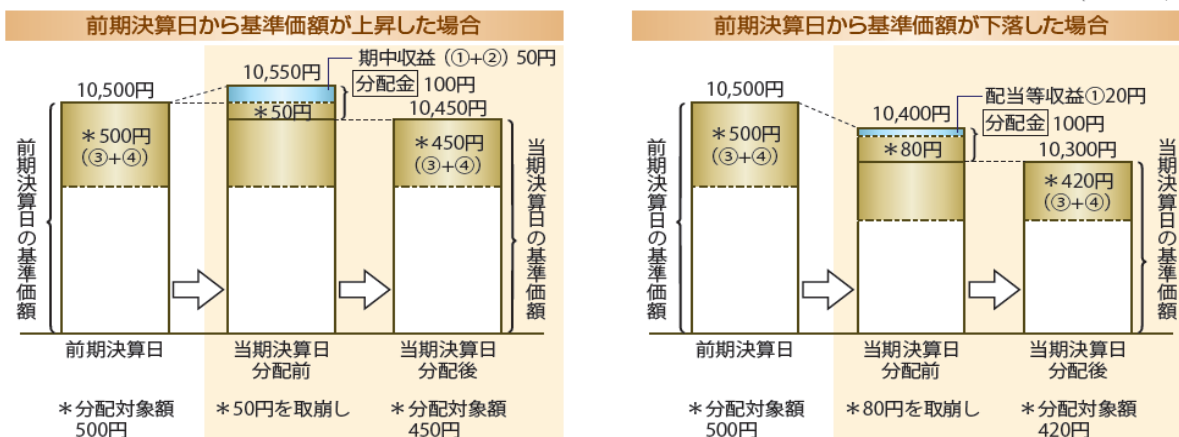


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

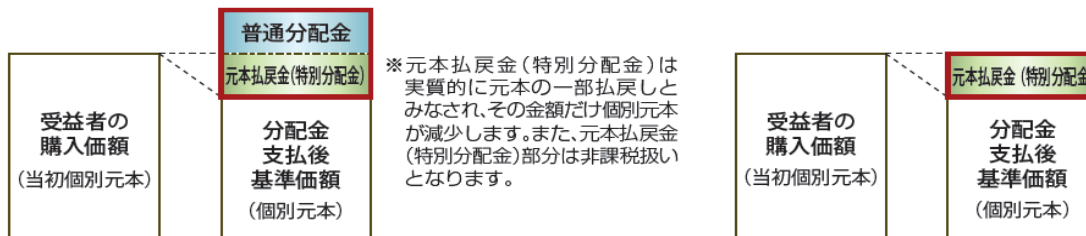
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

- 信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.188%(税抜1.08%)を乗じて得た額とします。  
運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

## &lt;運用管理費用(信託報酬)の配分&gt;

販売会社毎の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超2,000億円以下の部分	2,000億円超の部分	
委託会社	年率0.52%(税抜)	年率0.47%(税抜)	年率0.42%(税抜)	年率0.37%(税抜)	年率0.345%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.50%(税抜)	年率0.55%(税抜)	年率0.60%(税抜)	年率0.65%(税抜)	年率0.675%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.06%(税抜)					運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2005年7月22日設定)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎月8日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
株式会社関西みらい銀行(※3)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		
株式会社大東銀行(※3)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社東京スター銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(※2) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(※3) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。